

(明治以降の日本の人口の変化)

明治時代の人口推計によると、1872(明治5)年の日本の総人口は、3,480万人であった。現在から100年前の1904(明治37)年には、4,613万人となった。1912(明治45)年に、5,000万人を超え、1936(昭和11)年には、明治初期の人口の倍となる6,925万人となった。人口増加率は、毎年平均して1%を超えていた。こうした人口増加の背景には、明治以降の農業生産力の増大、工業化による経済発展に伴う国民の所得水準の向上と生活の安定、保健・医療等の公衆衛生水準の向上、内乱がない社会の安定等、様々な要因があげられよう。

第2次世界大戦による経済社会の混乱を経て、1947(昭和22)年から1949(昭和24)年の第1次ベビーブーム期を迎えた。人口増加率は、外地からの引き揚げも加わって、年率2%を超えた。1948(昭和23)年には、総人口は8,000万人を超えたが、早くもその8年後の1956(昭和31)年には、9,000万人を超えた。この頃の「厚生白書」では、急激な人口増による「過剰人口」にどのように対応していくのか、ということを経済課題として取り上げている。

ちょうど明治元年(1868年)以来100年目となる1967(昭和42)年には、わが国の人口は1億人を超えた。当時、世界の国々の中で、人口が1億人を超えたのは、中国、インド、アメリカ、ソ連(当時)、インドネシア、パキスタン(分離独立前のバングラデシュを含む)に次いで7番目であった。このように明治以降の近代日本の歴史は、100年間に総人口が3倍になるという人口拡大期であったのである。さらに、1971(昭和46)年から1974(昭和49)年には、第1次ベビーブーム期の世代が結婚、出産期を迎えたことにより、第2次ベビーブーム期を迎えた。その後も人口は増大を続け、2003(平成15)年10月時点では、1億2,760万人と、過去最高の人口となっている。

しかしながら、次に述べるような第2次ベビーブーム期以降の出生数の減少と、高齢者人口の増大に伴う死亡数の増加により、人口増加率は1986(昭和61)年から0.5%を割り込む低率となり、2003(平成15)年では対前年比0.10%増と戦後最低の伸び率となっている。まもなく、わが国社会は総人口が減少する「人口減少社会」を迎えようとしている。明治以降、第2次世界大戦中の一時期を除けば、わが国の総人口が減少するのは、初めてのことである。

第 1-1-2 図 総人口及び人口増加率(1872~2003 年)

